

## トルコ情勢について

作成日 2016年7月19日

クーデター未遂事件でトルコの政治的安定性は一段と高まるとみています。

## 政治的安定性の高まりについて

- トルコで7月15日(現地時間)夜、発生したクーデター事件は、エルドアン大統領が静養先からイスタンブールに戻った翌16日早朝までに事実上、收拾し、17日には関与の疑いをかけられた軍・司法関係者6,000人が拘束されるというスピード決着の動きとなっています。
- エルドアン大統領率いる与党・公正発展党(AKP)は、昨年6月の総選挙で過半数割れとなり政権の安定性に一時陰りがみえました。しかし、昨年11月の総選挙で単独過半数を回復した後は、今年5月にエルドアン大統領の側近を首相とする新内閣が国会の賛成多数で信任されるなど、政権基盤は強化されつつあります。今回のクーデター未遂事件をきっかけに、反対勢力の排除が進むとみられることから、エルドアン大統領の国内政権基盤は一段と強化されそうです。
- 一方で、海外主要メディアは、反対勢力の排除を進めるエルドアン大統領に対し「法の支配を尊重せねばトルコは国際的に孤立する」との趣旨の米欧高官の声を報じています(注)。
- もっともトルコは、(i)国内基地を米軍に提供するなど過激派組織「イスラム国」対策で戦略的に重要な要衝にあり、(ii)EU諸国への難民流入問題のカギを握る要衝でもあることから、米欧はトルコに一定の配慮をせざるを得ず、国際的にトルコが孤立する可能性は低いと考えられます。

(注)欧州連合(EU)加盟を目指すトルコは、EUに配慮し死刑制度を2004年に廃止しています。スピード決着の手際良さに関連して、欧州委員会のハーン委員がクーデター前に逮捕者リストが用意されていた可能性を示唆するなど、反対勢力の排除を進めるエルドアン大統領の独裁的な政治手法が欧米諸国から警戒されているようです。

担当：チーフストラテジスト 杉山 修司  
 東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士  
 日本銀行為替課ほか、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・マネジメントを経て、2016年から現職(業界経験年数25年)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

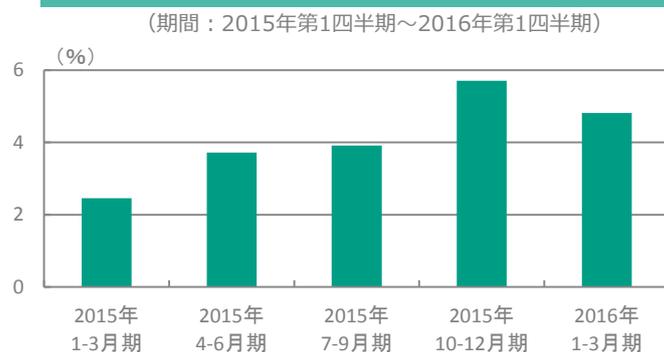
## 経済的な影響について

- トルコ・リラは対米ドルで一時3.0リラ台へ急落しましたが、事態收拾を受け週明け月曜日の18日には約3%、急反発しています。トルコ経済は、ゆるやかな景気回復が続いており、好調な個人消費に支えられ、2016年1-3月期の国内総生産(GDP)は前年比+4.8%と他の新興国と比べ堅調です。市場では「今回の事件によるGDP下押しは0.5%程度」との声が聞かれ、景気面への影響は軽微とみられます。またトルコの政治的安定性はプラス材料でもあります。むしろ、先行き米国の利上げを巡る思惑でトルコ・リラは変動性が高まりやすい局面も見込まれることには留意が必要と考えられます。

## 為替(トルコ・リラ)レートの推移



## トルコの経済成長率(前年比)の推移



出所：FactSetデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成